



変額個人年金保険(ステップアップII型)【無配当】

資産運用 保険 年金

# 月次運用実績レポート

## 2015年10月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株式型	シュローダー日本株式オープンVA (適格機関投資家専用)	シュローダー・インベストメント・ マネジメント株式会社
日本中小型株式型	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ ファンドVA(適格機関投資家専用)	アムンディ・ジャパン株式会社
海外株式型	PRU海外株式マーケット・ パフォーマンス	ブルデンシャル・インベストメント・ マネジメント・ジャパン株式会社
海外債券型	インデックスファンド海外債券 (ヘッジなし)1年決算型	日興アセットマネジメント株式会社
ハイブリッド・バランス型	ユナイテッド・マルチ・マネージャー・ ファンド「フルーツ王国」	日本アジア・アセット・ マネジメント株式会社
世界分散型	大和住銀世界資産バランスVA (適格機関投資家限定)	大和住銀投信投資顧問株式会社
マネープール型	フィデリティ・マネー・プールVA (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社

<引受保険会社>



redefining / standards

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3  
TEL 0120-933-399  
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/>

<募集代理店>  
株式会社 荘内銀行



# 日本株式型

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることが目標になります。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

## ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株式型	9.99%	▲6.87%	▲3.74%	12.49%	90.05%	38.33%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・その他	4.4%
投資信託	95.6%
合計	100.0%

【参考】日本株式型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

## シュローダー日本株式オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社)

### 騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
シュローダー日本株式オープンVA	10.71%	▲6.60%	▲2.96%	15.27%	105.65%	73.32%
TOPIX	10.42%	▲6.11%	▲2.17%	16.84%	109.91%	69.18%

\* 設定日2002年9月30日

### 株式銘柄上位10

(組入銘柄数92)

銘柄	ウェイト
トヨタ自動車	4.26%
三井住友フィナンシャルグループ	4.13%
KDDI	3.72%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.60%
オリックス	2.84%
日本航空	2.72%
アステラス製薬	2.69%
日本たばこ産業	2.68%
クボタ	2.64%
ブリヂストン	2.57%

投信の純資産総額に対する実質比率

### 株式業種別上位10

業種	ウェイト
情報・通信業	11.63%
輸送用機器	11.13%
電気機器	9.10%
銀行業	8.71%
機械	6.59%
医薬品	6.47%
卸売業	4.88%
小売業	4.39%
その他金融業	3.93%
化学	3.78%

投信の純資産総額に対する実質比率

### 対TOPIXオーバーウェイト業種

業種	ウェイト	TOPIX
情報・通信業	11.63%	7.32%
その他金融業	3.93%	1.39%
ゴム製品	3.11%	0.95%
空運業	2.72%	0.68%
機械	6.59%	4.56%

投信の純資産総額に対する実質比率

### 対TOPIXアンダーウェイト業種

業種	ウェイト	TOPIX
電気機器	9.10%	11.94%
電気・ガス業	0.00%	2.27%
化学	3.78%	5.98%
陸運業	2.68%	4.42%
サービス業	1.66%	3.36%

投信の純資産総額に対する実質比率

## 〈運用コメント〉

10月はTOPIXで10.4%の上昇となりました。世界主要国の金融政策への期待や中国景気に対する懸念後退で、世界的に株価は反発しました。米国の経済指標が鈍化していたことで米国の利上げが先送りされるとの見方が優勢となり、また中国の景気指標に下げ止まりの兆しがみられたことで、株式市場は買い戻し主導で上昇に転じました。TPPが大筋合意に至ったことも支援要因となりました。さらに月の後半は、欧州中央銀行総裁が12月の追加金融緩和検討を示唆したことや中国が追加利下げを発表したことが好感され、国内株式市場は上昇が一段と進みました。日銀は金融政策の現状維持を決定し、追加金融緩和はありませんでしたが、政府が3兆円超の補正予算を検討しているとの報道もあり、市場への影響は限定的で上昇基調が続きました。

業種別では、値上がり率上位5業種がパルプ・紙、鉄鋼、精密機器、その他金融業、機械でした。パルプ・紙は業界内での事業統合が好感され、鉄鋼や機械は中国景気への懸念後退で反発しました。下位5業種は小売業、繊維製品、その他製品、建設業、不動産業で、上昇幅が相対的に小幅でした。小売業は構成比率の大きい小売専門店の業績不振による株価下落が影響しました。

米国の利上げ判断や中国景気の減速等を巡って、値動きの荒い展開は続くと思われます。発表された中間期決算では新興国景気の不透明感から外需関連を中心に下期の業績見通しは従来よりも慎重な見方が増えています。市場の焦点は次第に来期以降の業績に移っていきませんが、現状では成長のけん引役に乏しく、政策次第の状況が当面は続きそうです。日本企業は内需回復、円安の定着による価格競争力向上、構造改革効果の顕在化等の業績改善要素が期待でき、株価の支援材料となると考えますが、銘柄間の業績格差はより鮮明化してくると思われます。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

# 日本中小型株式型

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる中小型企業の国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることが目標となります。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2004年7月2日)を「100」として指数化したものです。

## ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本中小型株式型	4.76%	▲4.35%	▲2.37%	13.93%	111.68%	65.85%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.5%
投資信託	95.5%
合計	100.0%

【参考】日本中小型株式型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

## アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドVA (適格機関投資家専用)

(運用会社:アムンディ・ジャパン株式会社)

### 騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドVA	5.14%	▲4.02%	▲1.42%	17.04%	132.40%	109.32%
TOPIX <sup>(※)</sup>	10.42%	▲6.11%	▲2.17%	16.84%	109.91%	32.78%

※ TOPIXは当ファンドのベンチマークではありません。  
また、パフォーマンス評価の基準となるものでもありません。  
騰落率は、設定日の前日を基準として計算しております。

\* 設定日は2004年7月2日

### 組入上位10業種

業種	比率	業種	比率
1 電気機器	17.6%	6 情報・通信業	6.5%
2 機械	12.0%	7 鉄鋼	4.3%
3 建設業	11.0%	8 卸売業	3.3%
4 化学	6.8%	9 輸送用機器	3.3%
5 金属製品	6.5%	10 銀行業	3.0%

◇ 表中の比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率。  
◇ 業種は、東証33業種分類による。

## 株式組入上位10銘柄

順位	銘柄	市場	業種	比率	コメント
1	中電工	東証一部	建設業	2.2%	中国電力系の電気工事。2015年8月に70万株(発行済み株式総数の1.19%)の自社株買いを実施。
2	天馬	東証一部	化学	2.2%	樹脂成形品大手。2015年は2月(発行済み株式総数の0.8%)と6月(同3.0%)に自社株買いを実施。
3	大阪製鐵	東証一部	鉄鋼	2.2%	新日鐵住金系の電炉メーカー。2015年9月に東京鋼鐵の公開買付を発表。
4	応用地質	東証一部	サービス業	2.2%	地質調査国内トップ。2015年12月期で4期連続の増配計画。
5	双葉電子工業	東証一部	電気機器	2.0%	蛍光表示管メーカー。2015年2月に100万株(発行済み株式総数の2.25%)の自社株買いを発表。
6	EIZO	東証一部	電気機器	1.9%	モニターメーカー。総還元性向を30%~40%目標から「40%~50%」に引上げ。
7	ミツミ電機	東証一部	電気機器	1.9%	電子部品の中堅。2016年3月期は624万株(発行済み株式総数の7.13%)の自社株買いを実施。
8	三機工業	東証一部	建設業	1.9%	空調設備工事の大手。自社株買いは2015年3月期で3期連続の実施。
9	沖縄銀行	東証一部	銀行業	1.9%	2015年3月期は20万株の自社株買いを実施。今後も継続的な自社株買いを期待。
10	ジョイフル本田	東証一部	小売業	1.9%	関東拠点のホームセンター。2016年6月期で2期連続の増配計画。

(組入銘柄数:91)

## 市場別構成比

市場区分	比率
東証一部	81.6%
東証二部	6.7%
JASDAQ	2.9%
その他市場	1.0%
現金・その他	7.8%

◇ 上記の比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率。

◇ 組入銘柄数は、マザーファンドが組み入れている株式の銘柄数。

◇ 業種は、東証33業種分類による。

## 運用コメント

当ファンドの10月のパフォーマンスは、+5.14%でした。当月の株式市場が2013年4月以来2年半ぶりに月間で10%を超える上昇率となる中、プラスの収益を確保したものの、当ファンドは市場の上昇には出遅れました。

最大の要因は東証大型株指数(月間上昇率: +11.46%)が大幅に上昇する一方、当ファンドが投資する割安株の構成比率が高い小型株指数が+6.72%に止まったことです。株式市場では上昇に転じる初期局面では流動性に優る大型株が選好される傾向が見られます。しかし、その後、市場が落ち着きを取り戻すと割安株が見直される展開となり、今回もこのような流れになると考えています。こうした環境下、短期の業績動向に惑わされず、株主還元余力などから見て真に割安な銘柄への投資を継続します。

個別銘柄でプラスに貢献した主な銘柄は大阪製鐵、中電工、応用地質です。新日鐵住金系電炉の大阪製鐵は、野村証券が投資判断を「中立」から「買い」に上げたことを契機に堅調な展開となりました。中国電力系電気工事の中電工は、工事採算性の向上による原価低減で2016年3月期の営業利益を77億円から93億円に上方修正するなど堅調な業績が評価されました。地質調査でトップの応用地質は、9月末のPBR(株価純資産倍率)が0.55倍に調整、中期的なビジネスモデルは堅固なことから、当月の株価は割安度に着目した見直しで上昇しました。

一方、マイナスに寄与した主な銘柄は、山梨中央銀行、沖縄銀行です。両行とも2016年3月期中間業績を上方修正するなど本業は好調ながら、株式市場が下落する中、9月の株価が相対的に堅調であったため、その反動で当月は調整局面となりました。毎期、自社株買いを実施するなどの株主還元策に加え、地銀の再編期待もあり保有を継続しています。また、鉄骨建材のフルサト工業は建設現場での工事遅延で株価は調整しましたが、良好な需給環境に変化は見られず、今後の動向が期待されます。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

# 海外株式型

日本を除く世界各国の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって、MSCI KOKUSAI インデックス（円換算ベース）に連動した投資成果をあげることを目標とします。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

## ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
海外株式型	10.23%	▲5.27%	▲3.15%	9.74%	89.61%	95.79%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・その他	4.4%
投資信託	95.6%
合計	100.0%

## 【参考】海外株式型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

### PRU海外株式マーケット・パフォーマー

(運用会社: プルデンシャル・インベストメント・マネジмент・ジャパン株式会社)

#### 騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
PRU海外株式マーケット・パフォーマー	10.92%	▲4.98%	▲2.29%	12.37%	104.98%	88.05%
MSCI KOKUSAI インデックス (円換算ベース)	10.87%	▲4.96%	▲2.20%	13.21%	110.34%	111.82%

※「MSCI KOKUSAIインデックス」とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国で構成されています。また、MSCI KOKUSAIインデックスに対する著作権及びその他知的財産権は、全てMSCI Inc. に帰属します。MSCIでは、かかるデータに基づく投資による損失に一切責任を負いません。

\* 設定日2001年3月1日

#### 株式国別上位10

国名	ウェイト
アメリカ	58.1%
イギリス	8.0%
スイス	4.0%
フランス	3.8%
ドイツ	3.6%
カナダ	3.4%
オーストラリア	2.5%
オランダ	1.5%
アイルランド	1.5%
スペイン	1.4%

※ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

#### 株式業種別上位10

業種	ウェイト
医薬品・バイオテクノ・ライフ	9.7%
銀行	8.8%
ソフトウェア・サービス	8.0%
エネルギー	6.9%
資本財	6.7%
食品・飲料・タバコ	5.9%
素材	4.2%
保険	4.1%
テクノロジー・ハードウェア・機器	4.1%
各種金融	3.9%

※ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

#### 株式銘柄上位10

(組入銘柄数1,305)

銘柄	ウェイト
APPLE INC	2.2%
MICROSOFT CORP	1.3%
EXXON MOBIL CORP	1.1%
GENERAL ELECTRIC CO.	0.9%
JOHNSON & JOHNSON	0.9%
WELLS FARGO COMPANY	0.8%
AMAZON.COM INC	0.8%
ALPHABET INC-CL C	0.8%
NESTLE SA-REGISTERED	0.8%
JPMORGAN CHASE & CO	0.8%

※ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

## <運用コメント>

米国株は、利上げ見送りなどを受けて月間を通じて堅調に推移。米国株式市場は、9月雇用統計が失望的な内容で利上げ先送りの可能性が高まったことから月初は大幅に上昇しました。月中には中国9月貿易統計が中国内需の弱さを示唆するものであったことを受けて軟調な展開となりましたが、7～9月期の企業決算は予想を上回るものも多く、その後はじりじりと値を上げました。22日に欧州中央銀行(ECB)のドラギ総裁が12月に追加緩和を実施を示唆したことを好感し大幅高となりました。さらに、米連邦公開市場委員会(FOMC)で利上げが見送られ、一段高となりました。月末は反落しましたが、月間を通じて堅調に推移しました。欧州株式市場は、米国の早期利上げ後退観測やユーロ圏の追加金融緩和期待が強く、月初から堅調に推移しました。月中は中国景気減速懸念からやや軟調に推移しましたが、月末にかけてはさらに上げ幅を拡大しました。結局、NYダウは17,663.54ドルで終了し、8.47%の上昇、ナスダックは9.38%の上昇、SP500は8.30%の上昇となりました。欧州株式については、ドイツDAX指数は10,850.14で終了し、12.32%の上昇。フランスCAC指数は4,897.66で終了し、9.93%の上昇、イギリスFT100指数は6,361.09で終了し、4.94%の上昇となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

# 海外債券型

日本を除く世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、シティ世界国債インデックス(除く日本/円ヘッジなし・円ベース)に連動した投資成果をあげることが目標とします。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

## ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
海外債券型	▲0.12%	▲2.27%	▲1.30%	3.29%	40.56%	30.55%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.2%
投資信託	95.8%
合計	100.0%

【参考】海外債券型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

## インデックスファンド海外債券(ヘッジなし)1年決算型 (運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

### ファンド(分配金再投資)とベンチマークの収益率

	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	▲1.90%	▲0.32%	5.55%	14.68%	4.92%
ベンチマーク収益率	▲1.78%	▲0.27%	6.03%	15.43%	5.76%
差異	▲0.12%	▲0.05%	▲0.49%	▲0.74%	▲0.84%

\* 設定日2001年10月17日

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3ヵ月間、6ヵ月間)は、年率換算していません。  
 ※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。  
 ※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。  
 ※上記表およびグラフ使用のベンチマークは、前日(土、日等を除く)のドルベースインデックスを当日のファンドで採用しているレートで円換算しており、投資信託の基準価額算出方式に合わせています。

### 公社債残存別構成比

残存期間	ウェイト
1年未満	0.76%
1~3年	26.34%
3~7年	34.49%
7~10年	11.99%
10年以上	25.26%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

### 公社債組入上位10銘柄(組入銘柄数584銘柄)

銘柄名	ウェイト	通貨	残存年数
1 US TREASURY N/B	8%	アメリカドル	6.05年
2 US TREASURY N/B	3.625%	アメリカドル	5.30年
3 US TREASURY N/B	3.625%	アメリカドル	4.30年
4 US TREASURY N/B	3.375%	アメリカドル	4.05年
5 US TREASURY N/B	8.75%	アメリカドル	4.80年
6 US TREASURY N/B	3.5%	アメリカドル	4.55年
7 US TREASURY N/B	3.75%	アメリカドル	3.05年
8 US TREASURY N/B	4.625%	アメリカドル	1.30年
9 US TREASURY N/B	4%	アメリカドル	2.79年
10 US TREASURY N/B	2%	アメリカドル	4.76年

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

### 公社債通貨構成比

通貨	ウェイト
1 アメリカドル	42.53%
2 ユーロ	39.95%
3 イギリスポンド	8.23%
4 カナダドル	1.99%
5 オーストラリアドル	1.65%
その他	4.50%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

## <運用コメント>

### <運用目標>

「海外債券インデックス(ヘッジなし)マザーファンド」への投資を通じて、世界の主要国の債券市場の動きをとらえることを目標に、シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)の動きに連動する投資成果をめざします。

### <海外債券・為替状況>

10月の米国10年国債利回りは、前月末比で上昇(債券価格は下落)しました。上旬から中旬にかけては、世界的な株価の回復を背景に投資家のリスク回避姿勢が後退したことなどが債券利回りの上昇要因となった一方で、米国の市場予想を下回る小売売上高や中国の景気減速を示唆する経済指標の発表などが低下(債券価格は上昇)要因となり、一進一退で推移しました。下旬は、米国連邦公開市場委員会(FOMC)の声明内容を受けて2015年中の利上げ観測が強まったことなどから、上昇しました。10月の欧州債券市場では、英国の10年国債利回りは、英国の堅調な雇用統計の発表や、下旬の米国における2015年中の利上げ観測の強まりなどを背景に、前月末比で上昇(債券価格は下落)しました。一方で、ドイツや、イタリア、スペインの10年国債利回りは、欧州中央銀行(ECB)総裁による量的金融緩和策の強化を示唆する発言や、ユーロ圏の市場予想を下回るインフレ率の発表などを背景に、前月末比で低下(債券価格は上昇)しました。

10月の円/アメリカドル相場は、前月末と比べて円安/アメリカドル高となりました。上旬から中旬にかけては、米国の利上げ先送り観測などを背景に円高/アメリカドル安となりました。下旬は、米国連邦公開市場委員会(FOMC)の声明内容を受けて2015年中の利上げ観測が強まったことや、欧州や中国における金融緩和姿勢の強化観測を背景にリスク回避の円買い需要が後退したことなどから、円安/アメリカドル高となりました。10月の円/ユーロ相場は、前月末と比べて円高/ユーロ安となりました。上旬から中旬にかけては、世界的な株価の回復を背景にリスク回避の円買い需要が後退したことなどから、円安/ユーロ高となりました。下旬は、欧州中央銀行(ECB)総裁による量的金融緩和策の強化を示唆する発言がユーロ安要因となったことから、円高/ユーロ安となりました。

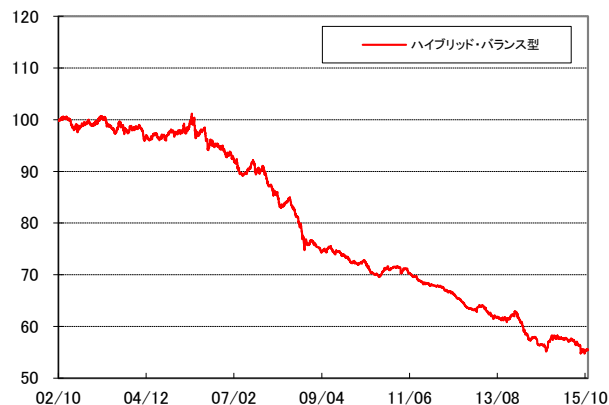
※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

## ハイブリッド・バランス型

6ヶ月物譲渡性預金利率を参考ベンチマークとし、投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式、債券および為替取引等ならびにこれらに関連する派生商品（先物取引およびオプション取引等）に積極的に分散投資を行うことにより、リスクを軽減しつつ信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

## ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ハイブリッド・バランス型	1.43%	▲1.56%	▲3.28%	▲0.82%	▲12.87%	▲44.49%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.6%
投資信託	95.4%
合計	100.0%

## 【参考】ハイブリッド・バランス型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

### ユナイテッド・マルチ・マネージャー・ファンド1(愛称:フルーツ王国)

(運用会社:日本アジア・アセット・マネジメント株式会社)

## ファンドの騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	1.65%	▲1.17%	▲2.50%	1.07%	▲8.22%	▲23.12%

\* 設定日2001年3月12日

## ファンドの内訳

戦略別	組入れ比率
アルファ戦略	49.1%
ベータ戦略	48.0%
キャッシュ代替	1.8%
現金等	1.1%
合計	100.0%

## &lt;運用コメント&gt;

当ファンドの10月の騰落率は+1.65%となりました。ファンドへの戦略別の寄与は、アルファ戦略が▲6.2円、ベータ戦略が+127.9円となりました。当月は、中国経済の減速懸念、米利上げ見送り等がグローバル資産市場に影響しました。米国株式市場は、9月雇用統計が市場予想を下回る内容であったことを背景に利上げ先送り期待が膨らみ、上昇しました。その後も、ドラギECB(欧州中央銀行)総裁が追加緩和を示唆したことや、中国人民銀行による追加緩和の実施、FOMC(米連邦公開市場委員会)声明文の年内利上げ示唆による不透明感の後退等を好感し市場は上昇しました。欧州株式市場も、ユーロ圏の追加金融緩和期待等から長期金利の低下を伴って、ドイツを中心に株式市場は上昇しました。日本株式市場も、前半、TPP(環太平洋戦略的経済連携協定)交渉の進展等を好感し上昇し、その後9月の中国貿易統計が不振であったこと等から一時的に下落する場面もあったものの、ECB総裁の追加金融緩和示唆や、中国の追加利下げ実施等によって再び勢いを取り戻し、月末まで上昇傾向が続きました。外国為替市場では、FOMC声明文によって想定よりも米利上げは近いとの観測が台頭したことから円安・ドル高となりました。一方、ユーロは、ECB総裁が追加金融緩和を示唆したことで欧州の金利が低下し、対円ではユーロ安となりました。

## ●アルファ戦略

当月は、「スーパーサイクル・シングルアルファ」はプラス寄与となりましたが、「アカディアン日本株式シングルアルファ」はマイナス寄与となり、アルファ戦略合計でマイナスリターンとなりました。

## ●ベータ戦略

「ETFグローバル・バランス」、「POPTレンド・ファンド」がともにプラス寄与となり、ベータ戦略合計でプラスリターンとなりました。

引続き組入ファンドのパフォーマンスおよびリスクを注視し、必要に応じて各ファンドの組入比率や戦略の配分比率を変更することによりファンド全体のリターン改善を目指します。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

# 世界分散型

世界各国の株式、公社債および日本を除く世界各国の不動産投資信託(REIT=Real Estate Investment Trust)を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。基本資産配分は、国内株式20%、外国株式30%、国内債券10%、外国債券30%、不動産投資信託(REIT)10%としますが、市況の見通しに応じて機動的な変更を行うことがあります。市況動向等を勘案して為替ヘッジを行うことがあります。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のごとで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

## ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
世界分散型	6.55%	▲3.22%	▲0.82%	9.73%	73.19%	29.06%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.1%
投資信託	95.9%
合計	100.0%

## 【参考】世界分散型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

### 大和住銀世界資産バランスVA(適格機関投資家限定) (運用会社:大和住銀投信投資顧問株式会社)

#### ファンドの騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
大和住銀世界資産バランスVA	7.03%	▲2.99%	▲0.01%	12.11%	85.45%
参考指数	6.27%	▲2.73%	▲0.39%	12.13%	83.29%

※ファンド収益率(分配金再投資)とは、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で当ファンドを購入(再投資)した場合の収益率です。  
※ファンドの組入比率は各マザーファンドにおける実質組入比率(純資産総額対比)です。

#### 年金日本株式マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	10.01%	▲5.31%	0.21%	17.14%	118.57%
ベンチマーク収益率	10.42%	▲5.39%	▲1.25%	19.06%	122.43%

(注)ベンチマークは東証株価指数(TOPIX、配当込) 設定日2001年5月28日

#### 年金日本債券マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	0.42%	0.99%	0.85%	2.52%	8.56%
ベンチマーク収益率	0.39%	0.84%	0.59%	2.11%	6.78%

(注)ベンチマークはNOMURA-BPI総合指数 設定日2001年5月28日

#### 海外REITマザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	8.93%	1.23%	2.55%	17.78%	100.51%
ベンチマーク収益率	8.52%	0.54%	2.02%	17.94%	106.00%

(注)ベンチマークはS&P先進国REITインデックス 設定日2007年2月20日  
(除く日本、配当込、円換算)

#### 株式組入上位10業種

業種名	ファンドの組入比率	銘柄名	ファンドの組入比率
輸送用機器	11.24%	三菱UFJフィナンシャル・グループ	5.82%
電気機器	10.68%	トヨタ自動車	5.65%
情報・通信業	10.19%	東海旅客鉄道	3.66%
銀行業	10.00%	日本電信電話	3.13%
建設業	6.23%	NIPPO	2.67%
陸運業	5.82%	NTTドコモ	2.67%
小売業	5.80%	みずほフィナンシャルグループ	2.64%
化学	5.08%	第一生命保険	2.60%
保険業	3.46%	ブリヂストン	2.57%
機械	3.24%	アルプス電気	2.49%

※業種分類は東証33業種分類による

#### 公社債別構成比

種別	ファンドの組入比率
国債	73.94%
地方債	2.11%
政保債	0.00%
金融債	0.00%
事業債	17.58%
円建外債	0.00%
MBS	1.98%
ABS	3.57%

#### 公社債組入上位10銘柄(組入銘柄数 50)

銘柄名	ファンドの組入比率
115 20年国債	6.54%
327 10年国債	6.24%
334 10年国債	5.78%
124 5年国債	5.26%
125 5年国債	4.91%
93 20年国債	4.11%
100 5年国債	3.51%
351 2年国債	3.50%
97 20年国債	3.36%
20 30年国債	3.07%

#### 国別組入比率(上位6カ国)

国名	ファンドの組入比率
アメリカ	69.65%
オーストラリア	8.82%
イギリス	7.52%
フランス	6.50%
シンガポール	1.99%

#### セクター別組入比率(上位5セクター)

業種	ファンドの組入比率
店舗用不動産投資信託	28.83%
オフィス不動産投資信託	18.85%
住宅用不動産投資信託	13.38%
各種不動産投資信託	12.42%
専門不動産投資信託	7.01%

※業種はMSCI社世界産業分類基準(GICS)

#### インターナショナル株式マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	12.49%	▲4.14%	0.76%	20.37%	145.54%
ベンチマーク収益率	10.91%	▲4.85%	▲1.91%	13.86%	114.03%

(注)ベンチマークはMSCIロクサイインデックス(円換算) 設定日1999年7月30日

#### 株式組入上位10カ国

国名	ファンドの組入比率	銘柄名	ファンドの組入比率
アメリカ	61.24%	PRICELINE GROUP INC/THE	4.39%
ケイマン諸島	6.07%	AMAZON.COM INC	4.23%
イギリス	5.15%	JUNIPER NETWORKS INC	3.54%
香港	3.90%	JPMORGAN CHASE & CO	3.52%
アイルランド	3.54%	AIA GROUP LTD	2.68%
デンマーク	3.33%	DANAHER CORP	2.67%
フランス	2.70%	MORGAN STANLEY	2.58%
インド	2.25%	FACEBOOK INC-A	2.39%
ルクセンブルグ	2.00%	MASTERCARD INC-CLASS A	2.15%
イタリア	1.75%	COACH INC	2.12%

#### インターナショナル債券マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	0.57%	▲1.89%	▲0.07%	6.06%	55.60%
ベンチマーク収益率	0.08%	▲1.78%	▲0.27%	6.03%	53.80%

(注)ベンチマークはシティ世界国債インデックス(除く日本、円換算) 設定日2001年2月23日

#### 公社債組入上位通貨

通貨	ファンドの組入比率
ユーロ	43.17%
米ドル	30.36%
英ポンド	7.96%
メキシコペソ	3.80%
スウェーデンクローナ	2.65%

#### 公社債組入上位10銘柄(組入銘柄数 168)

銘柄名	ファンドの組入比率
US TREASURY N/B 1 03/31/17	4.07%
FRANCE OAT. 4.25 10/25/18	3.82%
US TREASURY N/B 2.75 02/15/19	3.36%
US TREASURY N/B 3.375 05/15/44	3.17%
US TREASURY N/B 2 02/15/25	2.63%
US TREASURY N/B 1.875 05/31/22	2.12%
US TREASURY N/B 2.625 04/30/16	2.12%
US TREASURY N/B 1 09/15/17	2.06%
FRANCE OAT. 3.75 04/25/21	1.93%
UK GILT 1.75 07/22/19	1.84%

## ＜運用コメント＞

【年金日本株式マザーファンド】 国内株式市場は、TOPIX(配当込み)は前月末比+10.42%と大幅に反発しました。月初は中国の景気減速に対する懸念の後退や、米国での利上げ先送り観測を受けた海外株式市場の反発、TPP(環太平洋経済連携協定)交渉の大筋合意を受けて相場は上昇しました。中旬には、円高・ドル安の進行や、2015年7-9月期の国内企業の決算発表を前に手控え感が強まり方向感に乏しい局面も見られました。しかし、その後は欧州や中国での追加緩和に対する期待や、10月のFOMC(米連邦公開市場委員会)が年内利上げの可能性を示唆したことによる円高の一服、補正予算の編成に対する期待などを背景に、相場は再び上昇しました。

ファンドの運用実績は、前月末比+10.01%とベンチマークであるTOPIX(配当込み)を▲0.41%アンダーパフォーマンスしました。連結予想PERが市場対比で割安な水準です。業種では、情報・通信業や建設業などをオーバーウェイトし、サービス業や卸売業などをアンダーウェイトしました。個別銘柄では、株価が上昇したアコムや富士重工工業などを売却しました。一方、販売台数の好調なマツダや下期からのトヨタ自動車の生産回復の恩恵を受ける東海理化などを購入しました。

日銀の金融緩和によるインフレ期待は継続しており、FRB(米連邦準備制度理事会)の利上げによる金利差拡大への期待から、中長期的に円安方向にあると判断しています。  
【年金日本債券マザーファンド】 FRB(米連邦準備制度理事会)の年内利上げ観測の後退により、月後半の債券市場は底堅く推移しました。黒田日銀総裁が当座預金の超過準備の付利引き下げを強く否定したことや、短・中期ローンに売り圧力が強まる場面もありましたが、引き続き日・欧の追加緩和期待を背景に月後半の債券市場は上昇傾向が継続し、10年国債利回りは一時的に一時4月下旬以来となる0.3%割れまで低下しました。30日、日銀は政策を据え置きましたが、影響は限定的となり、同利回りは0.30%で月末を迎えました。事業債のスプレッドは、株式市場の反発などリスクセンチメントに改善が見られたものの、小幅に拡大しました。当ファンドでは、追加緩和期待による金利低下を予想し、組入債券のデュレーションを長めに維持しましたが、株高などを警戒し月末にかけてベンチマーク並みに引き下げました。残存年別別構成は、7年以上のオーバーウェイトを継続しました。種別構成は、ベンチマーク対比で事業債のオーバーウェイト幅を引き下げた一方、地方債を買い付けました。  
ファンドの運用実績は、前月末比+0.42%とベンチマークであるNOMURA-BPI総合指数を+0.03%アウトパフォーマンスしました。

【インターナショナル株式マザーファンド】 当ファンドは前月末比+12.49%となり、ベンチマークであるMSCIロクサイインデックス(円換算)に対して+1.59%アウトパフォーマンスしました。ベンチマークに対し、銘柄選択効果、業種配分効果、通貨配分効果がプラスに寄与した一方、国別配分効果がマイナスに作用しました。  
【インターナショナル債券マザーファンド】 当ファンドは前月末比+0.57%となり、ベンチマークであるシティ世界国債インデックス(除く日本、円換算)を+0.49%アウトパフォーマンスしました。

### ＜債券＞

英国をアンダーウェイトから中立に引き上げました。新興国では、ポーランドをオーバーウェイトから中立に引き下げました。また、非ベンチマークのハンガリーとタイを新たに組み入れ、マレーシアを中立からアンダーウェイトに引き下げました。

### ＜通貨＞

ユーロのアンダーウェイトを拡大し、南アフリカランドをオーバーウェイトから中立に引き下げました。また、米ドルのアンダーウェイトを縮小し、ポーランドズロチのオーバーウェイトを拡大し、さらに、マレーシアリングギットを中立からアンダーウェイトに引き下げました。

【海外REITマザーファンド】 10月のグローバル・リート市場は上昇しました。世界経済の見通しに対する懸念が和らぎ、主要国の中央銀行が緩和姿勢を続ける中、世界の株式市場が上昇したことがグローバル・リート市場にプラスとなりました。地域別で見ても、米国、オーストラリア、イギリス、大陸欧州などほとんどの地域で上昇しました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

# マネープール型

他の特別勘定で運用している資金の一時退避を目的とし、国内の公社債および短期金融商品等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、安定した投資成果をあげることが目標となります。

## ユニット・プライスの推移



## ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
マネープール型	▲0.16%	▲0.46%	▲0.92%	▲0.85%	▲15.10%	▲38.69%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	10.0%
投資信託	90.0%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

※2014年4月17日、「ハイブリッド株式型」は廃止となり、「ハイブリッド株式型」の特別勘定資産は当特別勘定に移転されました。

ユニット・プライスと特別勘定資産内訳は、4月17日までは「ハイブリッド株式型」、4月18日以降は、当特別勘定の数値を表示しています。

## 【参考】マネープール型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

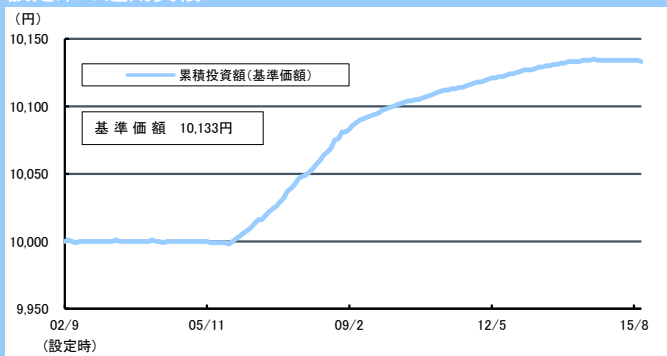
### フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

#### 設定来の運用実績

(2015年10月30日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。  
 ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。  
 ※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。  
 ※基準価額は運用管理費用控除後のものです。  
 ※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

純資産総額 101.9 億円 (2015年10月30日現在)

#### 商品概要

形態	追加型投信/国内/債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

#### 累積リターン

(2015年10月30日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	▲0.01%	▲0.01%	▲0.01%	▲0.01%	0.09%	1.33%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

#### 過去5期分の収益分配金(1万円当たり/税込)

第9期(2010.11.30)	0円
第10期(2011.11.30)	0円
第11期(2012.11.30)	0円
第12期(2013.12.02)	0円
第13期(2014.12.01)	0円

#### ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

(2015年9月30日現在)

##### <資産別組入状況>

債券	58.7%
CP	-
CD	-
現金・その他	41.3%

##### <組入資産格付内訳>

長期債券格付	AAA/Aaa	-
	AA/Aa	-
	A	58.7%
短期債券格付	A-1/P-1	-
	A-2/P-2	-
現金・その他		41.3%

平均残存日数	75.00日
平均残存年数	0.21年

(対純資産総額比率)

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。(「プラス/マイナス」の符号は省略しています。)なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

#### 組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース)

(2015年9月30日現在)

	銘柄	種類	格付	比率
1	第557回 国庫短期証券 2015/12/14	債券	A	58.7%
2	-	-	-	-
3	-	-	-	-
4	-	-	-	-
5	-	-	-	-
6	-	-	-	-
7	-	-	-	-
8	-	-	-	-
9	-	-	-	-
10	-	-	-	-

(組入銘柄数: 1)

上位10銘柄合計 58.7%

(対純資産総額比率)

\* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。



## ご注意いただきたい事項

### ▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行われます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

### ▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務又は財産の状況の変化により、年金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

### ▲ 諸費用について

保険関係費	特別勘定の資産総額に対して年率 <b>1.81%</b> /365日を毎日控除します。																	
解約控除	契約日または増額日から7年未満の解約または減額の場合、経過年数に応じ、積立金額に対して <b>7%~1%</b> を解約時に積立金(減額時は減額に相当する積立金)から控除します。																	
	<table border="1"> <tr> <td>経過年数</td> <td>1年未満</td> <td>2年未満</td> <td>3年未満</td> <td>4年未満</td> <td>5年未満</td> <td>6年未満</td> <td>7年未満</td> <td>7年以上</td> </tr> <tr> <td>解約控除率</td> <td><b>7%</b></td> <td><b>6%</b></td> <td><b>5%</b></td> <td><b>4%</b></td> <td><b>3%</b></td> <td><b>2%</b></td> <td><b>1%</b></td> <td><b>0%</b></td> </tr> </table>	経過年数	1年未満	2年未満	3年未満	4年未満	5年未満	6年未満	7年未満	7年以上	解約控除率	<b>7%</b>	<b>6%</b>	<b>5%</b>	<b>4%</b>	<b>3%</b>	<b>2%</b>	<b>1%</b>
経過年数	1年未満	2年未満	3年未満	4年未満	5年未満	6年未満	7年未満	7年以上										
解約控除率	<b>7%</b>	<b>6%</b>	<b>5%</b>	<b>4%</b>	<b>3%</b>	<b>2%</b>	<b>1%</b>	<b>0%</b>										
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の <b>1%</b> を年金支払日に控除します。																	
資産運用関係費	日本株式型 <b>年率1.1124%程度</b>																	
	日本中小型株式型 <b>年率1.242%程度</b>																	
	海外株式型 <b>年率0.864%程度</b>																	
	海外債券型 <b>年率0.7236%程度</b>																	
	ハイブリッド・バランス型 <b>年率1.296%程度</b> <b>実質年率1.836%±0.2%程度</b>																	
	世界分散型 <b>年率1.026%程度</b>																	
	マネープール型 <b>年率0.00918%~0.54%程度</b>																	

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

## その他ご注意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 変額個人年金保険(ステップアップⅡ型)「Q'sパレット」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 変額個人年金保険(ステップアップⅡ型)には複数の特別勘定グループが設定されており、「Q'sパレット」には「特別勘定グループ(荘銀型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(荘銀型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(荘銀型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。
- 変額個人年金保険(ステップアップⅡ型)「Q'sパレット」の詳細につきましては、「特に重要なお知らせ(注意喚起情報)/ご契約のしおり・約款/特別勘定のしおり」などをご覧ください、ご確認ください。

**変額個人年金保険(ステップアップⅡ型)「Q'sパレット」は現在販売しておりません。増額のみ取扱となります。**